



教育機関が保有する成績や出欠情報から校務システムに関するデータまでを、機密度や重要度に応じて適切に分類することで、データ流出時の被害抑止や迅速な対応が期待されます。

また、次世代校務 DX 環境への移行に向けたセキュリティ対策については、移行期間中は強固なアクセス制御が求められています。

教育現場の実情に応じて、端末認証と知識認証や生体認証を組み合わせる柔軟な運用も考えられる旨が記載されていました。

これにより、学校現場では、既存の端末認証に追加の生体認証を導入するなど、段階的なセキュリティ強化が推奨されています。

併せて、教育現場における情報セキュリティの基本的な考え方とガイドラインのポイントを解説した「教育情報セキュリティポリシーハンドブック」も公開されました。

本ハンドブックでは、当団体が作成する「令和 5 年度 学校・教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況」調査報告書（第 2 版）の情報も引用されています。

▼教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和 7 年 3 月)

[https://www.mext.go.jp/content/20250325-mxt\\_jogai01-100003157\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250325-mxt_jogai01-100003157_1.pdf)

▼教育情報セキュリティポリシーハンドブック(令和 7 年 3 月)

[https://www.mext.go.jp/content/20250325-mxt\\_jogai01-100003157\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250325-mxt_jogai01-100003157_4.pdf)

▼「令和 5 年度 学校・教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況」調査報告書（第 2 版）

[https://school-security.jp/wp/wp-content/uploads/2024/11/2024\\_2.pdf](https://school-security.jp/wp/wp-content/uploads/2024/11/2024_2.pdf)

◇◆ トピックス (2) .....

文部科学省「ICT 支援員の適正配置を」公開

.....◆◇

文部科学省は 3 月 21 日、ICT 支援員の業務内容や配置状況をまとめたパンフレット「ICT 支援員の適正配置を」を公開しました。

現在、ICT 支援員の適正配置水準は 4 校に 1 人とされていますが、2023 年度末時点での配置数は 7,172 人（約 4.5 校に 1 人）と、依然として不足しています。

自治体ごとに配置状況には差があり、



- ☆★ (1) 紛失・置き忘れ：9件 (2) 誤公開：5件 (3) 誤配布：4件  
(4) 誤送信：4件 (5) 不正アクセス：2件  
☆★ >> <https://school-security.jp/leak/>

2025年3月は、合計24件の事故が発生しました。

情報セキュリティ事故の内訳と概要（都道府県名、公表日、組織区分、漏えい経路・媒体、個人情報数）は以下の通りです。

(1) 紛失・置き忘れ

神奈川県 2025年3月3日 保育園・保育所 書類 11件  
茨城県 2025年3月7日 市立中学校 パソコン 107件  
愛知県 2025年3月11日 高等学校 USBメモリ 延べ640件  
京都府 2025年3月13日 府立高等学校 書類 133件  
埼玉県 2025年3月18日 県立特別支援学校 書類 20件  
三重県 2025年3月21日 小学校 書類 26件  
埼玉県 2025年3月25日 県特別支援学校 書類 延べ20件  
神奈川県 2025年3月26日 市立小学校 書類 27件  
埼玉県 2025年3月27日 県立高等学校 書類 1件

(2) 誤公開

茨城県 2025年3月3日 県立高等学校 インターネットサービス・アプリ 39件  
静岡県 2025年3月5日 県立高等学校 インターネットサービス・アプリ 35件  
東京都 2025年3月17日 国立小学校 インターネットサービス・アプリ 1件  
佐賀県 2025年3月26日 小・中学校 インターネットサービス・アプリ 161件  
神奈川県 2025年3月27日 市立小学校 書類 1件

(3) 誤配布

愛知県 2025年3月4日 市立小学校 書類 22件  
愛知県 2025年3月21日 市立小学校 書類 2件  
大阪府 2025年3月25日 市立小学校 書類 18件  
茨城県 2025年3月27日 県立高等学校 書類 2件

(4) 誤送信

山梨県 2025年3月7日 公立小学校 電子メール 不明  
群馬県 2025年3月21日 県立高等学校 電子メール 239件  
愛知県 2025年3月21日 その他 電子メール 1,048件  
大阪府 2025年3月31日 市その他 電子メール 15件

(5) 不正アクセス

千葉県 2025年3月12日 民間 パソコン、システム・サーバー 約5,000件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しています。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

Security NEXT/47NEWS/Yahoo!ニュース/NHK NEWS WEB/ニュースサイト「毎日新聞」

埼玉県ホームページ/茨城新聞クロスアイ/朝日新聞デジタル/大阪市ホームページ など

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【3】 学校 ICT・セキュリティコラム

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

---

◆ 小・中・高等学校を通じた情報活用能力の育成 ◆

東京情報大学総合情報学部・教授 滑川 敬章

---

高等学校で新教科「情報」がスタートしてから約 20 年が経過し、令和 4 年春から必修化された「情報 I」が、令和 7 年度の大学入学共通テストに出題された。共通テストへの導入は時期尚早だという声も一部から聞かれたが、情報化やグローバル化といった社会の変化を考えれば、情報を学ぶ重要性がますます高まっていることは明らかである。

現行の学習指導要領では、「情報活用能力」は言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられている。平成 28 年の中央教育審議会教育課程部会の情報ワーキンググループにおいて、小・中・高等学校の各教科等の指導を通じて、情報に関して身に付けることが期待される資質・能力が検討・整理され、文字入力をはじめとする情報機器の基本的な操作技能は、カリキュラム・マネジメントを通じて、発達段階を踏まえ早い段階で確実に習得・適切に活用されることが示された。つまり、小・中学校で基礎的な内容を学び、高等学校の「情報 I」ではより高度な内容を学ぶことになったのである。

しかし、高等学校に入学してくる生徒の情報活用能力にはばらつきがあり、期待するほど基礎・基本もできてはいないのが現状である。地域や学校により差はあるが、小・中学校の現場では、

まず活用が先行しており、情報活用能力を体系的・計画的に育成できているところは少ないのではないだろうか。

現職の先生方は、他の教科・科目と違って、情報に関して小・中・高等学校で学んだ経験がほとんどない。また、小・中学校では、各教科の学習の中で情報活用能力の育成を進めることになっているが、高等学校の情報科のような教科はない（中学校の技術科を除く）ため、基礎・基本を指導する体制が整いにくい。キーボード入力の基本、情報検索や信頼性チェックの方法、問題解決・探究の場面で情報を活用する力、情報セキュリティを含む情報モラルなど、情報活用能力のさまざまな要素を発達段階に応じて体系的に育成していくためには、カリキュラム・マネジメントと、校長や教育委員会のリーダーシップが欠かせない。そして、体系的な育成のために小・中・高等学校が連携していくことが望ましい。

私は、これまで高等学校で長く情報科教育に関わり、ちょうど GIGA スクールがスタートした頃に中学校の校長を、その後高等学校の校長を務めた。近隣の小・中学校の様子を見聞きする中で、分かっているにもかかわらず進められない現状や、小・中学校や中・高等学校間の連携の大変さも理解している。しかし、電子教科書の普及、生成 AI の飛躍的な発展などを考えれば、これからの学びのために情報活用能力の育成はより重要になってくる。

今後、中央教育審議会でも、GIGA スクール構想で整備されたデジタル学習基盤を前提とした学びの考え方や情報活用能力育成の充実の在り方などが検討されるという。次世代の子供たちのために、小・中・高等学校が互いに連携しながら情報活用能力を育成していくことが必要ではないだろうか。

#### ◆ 執筆者プロフィール ◆

滑川 敬章

東京情報大学総合情報学部・教授

千葉県公立高等学校・教諭等～公立中学校・校長、県立高等学校・校長を経て現職。

高等学校の情報科教育に当初からかかわる。

文部科学省 学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門的作業等協力者（H27.12～H31.3）

……◇◆ 【最新版】「個人情報漏えい事故の発生状況調査報告書」を公開 ◆◇……

ISEN では、昨年 11 月に「令和 5 年度 学校・教育機関における個人情報漏えい

事故の発生状況」調査報告書（第2版）をWeb公開しました。

>> [https://school-security.jp/leak\\_all/](https://school-security.jp/leak_all/)

---

<事務局>

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会（ISEN）

〒105-0013 東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア2階（株式会社JMC内）

<https://school-security.jp/>

---

▽「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方が  
いらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介ください。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2/>

▽個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy/>

▽お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、  
下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3/>